

事業計画書目次

[南 区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	35,485	35,285	35,842	35,642	△ 357	△ 357	
3	広報よこはま南区版発行事業	9,109	5,964	9,018	5,961	91	3	
4	専門相談事業	1,409	1,409	1,487	1,487	△ 78	△ 78	
5	クリーンタウン事業	286	286	289	289	△ 3	△ 3	
6	消費生活推進員事業	178	178	92	92	86	86	
7	緊急時情報システム運用事業	526	526	531	531	△ 5	△ 5	
8	スポーツ推進委員支援事業	2,075	2,075	2,547	2,547	△ 472	△ 472	
9	青少年指導員事業	2,547	2,547	2,209	2,209	338	338	
10	学校・家庭・地域連携事業	750	750	750	750	0	0	
11	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
	計	52,545	49,200	52,945	49,688	△ 400	△ 488	

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	35,485	0	0	200	0	35,285
令和7年度	35,842	0	0	200	0	35,642
増▲減	▲357	0	0	0	0	▲357

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	32,297	30,579	35,485	35,485	35,485
	市債＋一般財源	32,057	30,339	35,285	35,285	35,285
決算	事業費	33,590	29,306			
	市債＋一般財源	33,350	29,066			

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	5,044	5,094	▲50	庁用器具費節約による減
	2	区政推進課	318	321	▲3	印刷製本費の節減
	3	地域振興課	588	594	▲6	事務用品購入予定量の減
	4	戸籍課	4,118	4,159	▲41	通信運搬費の節減
	5	税務課	386	390	▲4	出張旅費の節減
	6	区会計室	92	93	▲1	出張旅費の節減

細事業(事業内訳)	7	福祉保健課	909	918	▲9	通信運搬費や食糧費の見直しによる減
	8	高齢・障害支援課	1,327	1,340	▲13	普通旅費の節減
	9	こども家庭支援課	1,283	1,296	▲13	消耗品費の節減
	10	生活支援課	21,050	21,263	▲213	業務改善による郵便量の減
	11	土木事務所	302	305	▲3	消耗品費の節減
	12	統計選挙係	68	69	▲1	消耗品費の節減
	細事業合計		35,485	35,842	▲357	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 小田川 紀可	係長 柊宜 昌邦		

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま南区版発行事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,109	0	0	3,145	0	5,964
令和7年度	9,018	0	0	3,057	0	5,961
増▲減	91	0	0	88	0	3

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,272	9,389	9,109	9,109	9,109
	市債＋一般財源	6,163	6,050	5,964	5,964	5,964
決 算	事業費	9,296	8,350			
	市債＋一般財源	5,957	5,293			

事業概要 (アクティビティ)		・ 区政情報や地域の様々な情報を提供するため、広報よこはま南区版を発行します。 ・ 福祉保健センターが実施する事業を案内した広報紙を発行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	1,112,400	1,110,000	1,110,000	1,107,600	1,107,600	1,107,600	1,107,600
	部	実績	1,104,800	1,100,600					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
読者アンケートで「読みやすい」とした率	単位	目標	80	80	80	80	85	85	85
	率	実績	82	77					
事業目的		・ 本事業は、区の施策・事業等を区民に周知し、区政への理解を得るとともに、円滑な区政運営に資することを目的としています。区の方針や施策、事業や区内の各施設のイベント等の情報を、広報よこはままで広報していくことにより、区民の区政への理解・協力が期待できます。そのためには、行政サービスの内容を適切に分かりやすく、広く区民に周知することが必要です。 ・ 福祉保健センター：福祉保健センターからのお知らせは、福祉保健センター各課の相談窓口や年間の事業内容を年度当初にお知らせする案内として情報紙面に掲載することで、幅広い年代に広く周知することができます。							
背景・課題		・ 南区は高齢者が多く、インターネット環境がない等、全戸配布している広報よこはままでなければ情報を得られない方もいます。区政情報が区民に伝わらなければ、区民の区政への理解・協力が得られず、また、区民は適切な行政サービスを受けられないなどの課題があります。広報よこはまは、区の最も基本的な広報媒体であり、全世帯に区政情報を届ける唯一の広報紙です。令和5年度の「広報に関するアンケート」においても、約7割の人が市政情報を入手する主な手段として「広報よこはま」を挙げています。幅広い年代に分かりやすくかつ読みやすい紙面づくり、区民に身近な地域情報の発信を行うとともに、読者アンケート等を活用して読者の意見を紙面に反映させるなど、常に内容の充実を図る必要があります。 ・ 福祉保健センター：福祉保健センター各課の相談窓口や、事業内容等の情報を広く周知する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市広報よこはま発行要領、広報よこはま南区版発行要領							
根拠・データ等		・ 広報紙配布台帳（令和7年度） 配布団体（自治会町内会など）244団体 ・ 広報よこはま南区版読者アンケート（令和7年1月号） ・ 横浜市の広報に関するアンケート調査（令和5年度） ・ 【令和5年度横浜市の広報に関するアンケート調査】 市政情報の入手方法 令和5年度70.7%、令和2年度66.7%、平成29年度70.1% 広報よこはまを読む形式について、79.6%がデジタル媒体ではなく紙媒体を希望							
事業スケジュール		・ 広報よこはまは、平成9年11月から市版と区版に分離、平成17年5月から一体化。 ・ 福祉保健センターからのお知らせについては、平成7年度保健所お知らせ広報事業から区づくり推進費に統合。							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	広報よこはま南区版発行事業	8,719	8,624	95	デザイン委託の件費高騰による増
	2	福祉保健センター広報・啓発事業	390	394	▲4	消耗品費の精査による節減
	細事業合計		9,109	9,018	91	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	黒田 佳和	長友 由樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	24	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	19
事業名称	専門相談事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,409	0	0	0	0	1,409
令和7年度	1,487	0	0	0	0	1,487
増▲減	▲78	0	0	0	0	▲78

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,470	1,449	1,519	1,519	1,519
	市債＋一般財源	1,470	1,449	1,519	1,519	1,519
決 算	事業費	1,469	1,448			
	市債＋一般財源	1,469	1,448			

事業概要 (アクティビティ)			・法律相談や司法書士相談、税務相談など、専門家による相談を行います。							
事業指標① (アウトプット)			年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談開催数（6 枠／回）	単位	目標	51	50	49	46	50	50	50	
	回	実績	51	50						
事業指標② (アウトカム)			年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談利用率	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90	
	%	実績	92	95						
事業目的			・本事業は、様々な悩みを抱えた区民に対し、区役所という身近な場所で専門家からの適切な助言を受ける機会を無料で提供すること とで、区民が安心した生活を送る一助となることを目的としています。 【実施する相談】 法律相談、司法書士相談、税務相談、行政書士相談、民事調停手続相談、行政相談、交通事故相談							
背景・課題			・区民が安心して生活を送るためには、悩みや困りごとなどが発生したときに相談できる場所が必要です。日常生活で発生する専門的 な知識が必要な問題に対して解決の糸口を見つけてもらうために、それぞれの分野の専門家による相談を実施しています。特に行政で は介入の難しい民事の困りごとでは、重要な相談先の1つとなっています。 ・専門家への相談は、金銭の負担があったり、相談場所が遠かったりすることがあるため、心理的な敷居が高い傾向があります。区役 所という身近な場所で無料で行うことで、だれもが相談を受ける機会を得ることができます。							
根拠法令・方針針裁等			総合法律支援法							
根拠・データ等			・相談実績報告書 ＜実績推移＞ 【法律相談】 5年度：295件／51回、6年度：287件／49回、 【司法書士相談】 5年度：40件／10回、6年度：58件／11回、 【税務相談】 5年度：28件／5回、6年度：28件／5回、 【行政書士相談】 5年度：15件／12回、6年度：26件／11回、 【民事調停手続相談】 5年度：3件／4回、6年度：4件／2回、 【行政相談】 5年度：12件／10回、6年度：17件／12回、 【交通事故相談】 5年度：7件／10回、6年度：6件／12回							
事業スケジュール			令和元年度：税務相談開始。 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により一部の相談を休止。 令和3年度：すべての相談において、感染症対策を徹底したうえで、対面での相談を再開。 令和4年度：引き続き、感染症対策を徹底したうえで、対面での相談を実施。 令和5年度：民事調停手続相談の実施回数減、公証相談の廃止。 令和7年度：民事調停手続相談の実施回数減。							
事業開始年度			平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	専門相談事業	1,409	1,487	▲78	法律相談の暦による回数減
	細事業合計		1,409	1,487	▲78	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長
	黒田 佳和	長友 由樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	90
事業名称	クリーンタウン事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	286	0	0	0	0	286
令和7年度	289	0	0	0	0	289
増▲減	▲3	0	0	0	0	▲3

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	288	279			
	市債＋一般財源	288	279	286	286	286
決 算	事業費	272	283	286	286	286
	市債＋一般財源	272	283			

事業概要 (アクティビティ)		美化推進重点地区（弘明寺地区、南区総合庁舎・阪東橋駅周辺地区）で、委託による美化活動（清掃、ポイ捨て防止啓発）を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
美化重点地区清掃回数	単位	目標	14	14	14	14	14	14	14
	回	実績	14	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃活動により拾われたごみ量	単位	目標	45	50	50	50	50	50	50
	kg	実績	64.7	56.9					
事業目的		区民が自分たちのまちに誇りと愛着を持ち、清潔できれいなまちづくりを推進するために、空き缶等及び吸い殻等の散乱防止についての施策を重点的に実施する必要があります。							
背景・課題		区民の方から、ごみの不法投棄やポイ捨てについてご相談をいただく機会が多く、定期的に清掃活動を行い、街をきれいに保つ必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例等							
根拠・データ等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例							
事業スケジュール		平成17年度 個性ある区づくり推進費に統合 令和2年度 美化推進員による清掃及び啓発活動を実施 同 年 自主企画事業費から統合事業費へ移行 同 年 美化推進員制度廃止に伴い業者委託化							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン事業	286	289	▲3	ごみ処分量の実績に基づく見直しによる減
	細事業合計		286	289	▲3	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉房 兵庫	堀 哲	

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	90
事業名称	消費生活推進員事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	178	0	0	0	0	178
令和7年度	92	0	0	0	0	92
増▲減	86	0	0	0	0	86

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	295	286	178		178	178
	市債＋一般財源	295	286	178		178	178
決 算	事業費	153	179				
	市債＋一般財源	153	179				

事業概要 (アクティビティ)		消費生活推進員が消費生活に関する知識を身につけ、消費者の生活安定と向上のための活動が展開するように支援するとともに、快適で暮らしやすい地域づくりを目的として、地域に根付いた活動の展開に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
消費生活推進員	単位	目標	16	16	16	16	16	16	16
	人	実績	16	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内消費者 トラブル相談件数	単位	目標	850	850	850	850	850	850	850
	件	実績	937	952					
事業目的		消費生活推進員は、横浜市消費生活条例第16条に基づき、地域における安全で快適な消費生活を推進してくださる方を地域からの推薦及び公募をし、市長が委嘱しています（任期2年）。南区では、連合地区単位で推薦を受けた消費生活推進員が活動しています。世間の情勢を敏感に察知し、様々な消費者トラブルおよびその対処方法を、出前講座や啓発活動等により、身近な地域で伝えていく役割が期待されています。							
背景・課題		南区では令和6年度の消費生活総合センターへの相談件数が950件以上あり、区民1,000人当たりでは18区中2位となっており、毎年多い傾向が続いています。 また区内の特殊詐欺の被害件数及び被害総額が、令和6年は48件で115,900万円となっており、令和7年は7月時点で33件124,000万円で既に6年の被害額を超えています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市消費生活条例 横浜市消費生活推進員要綱							
根拠・データ等		【消費生活総合センターに寄せられた若者と高齢者の相談件数】 ・令和6年度 区民1000人当たりの相談人数 4.74人（全区で2位） ・令和6年度 区民1000人当たりの相談人数（世代別） 20歳代 4.30人（全区で8位） 60歳代 6.10人（全区で2位） 70歳代 6.22人（全区で4位） 【南区内特殊詐欺被害発生状況（被害件数及び金額）】 ・令和7年7月末現在 33件 124,000千円 ・令和6年 48件 115,900千円 出典：令和6年度消費生活相談の動向（横浜市消費生活総合センター） 神奈川県 南警察署 統計 特殊詐欺被害状況							
事業スケジュール		・令和7年度消費生活推進員委嘱（任期2年）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費生活推進員事業	178	92	86	消費生活推進員事業の実施方法の見直しによる増
	細事業合計		178	92	86	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中野 由紀子	高橋 健太郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	緊急時情報システム運用事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	526	0	0	0	0	526
令和7年度	531	0	0	0	0	531
増▲減	▲5	0	0	0	0	▲5

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	558	537			
	市債＋一般財源	558	537	526	526	526
決 算	事業費	430	429	526	526	526
	市債＋一般財源	430	429			

事業概要 (アクティビティ)		災害時の迅速な情報伝達手段の確保を図るため、電話を利用した緊急時情報システムの運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
発信回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
登録人数	単位	目標	612	612	609	609	609	609	609
	人	実績	585	588					
事業目的		・緊急情報を確実に区民へ届けるためには、防災情報の伝達手段の多重化を進める必要性があります。 ・地域の防災活動の主体となる自治会町内会へ確実に緊急情報を伝達する必要性があります。							
背景・課題		・高齢化率の高い南区の特性に合わせた緊急情報の伝達手段の確保が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法・土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律・横浜市防災計画 ・横浜市震災対策条例・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例・南区防災計画							
根拠・データ等		自治会町内会数 【令和2年度 207団体、令和3年度 206団体、令和4年度 205団体、令和5年度 204団体、令和6年度 204団体 令和7年度 203団体 】							
事業スケジュール		緊急時情報システムを活用した災害情報の伝達 通年							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報システム運用事業	526	531	▲5	実績に基づき発信見込み回数を変更したことによる減
	細事業合計		526	531	▲5	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小田川 紀可	清家 洋平

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,075	0	0	0	0	2,075
令和7年度	2,547	0	0	0	0	2,547
増▲減	▲472	0	0	0	0	▲472

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,585	2,075	2,547		2,075	2,547
	市債＋一般財源	2,585	2,075	2,547		2,075	2,547
決 算	事業費	2,026	1,854				
	市債＋一般財源	2,026	1,854				

事業概要 (アクティビティ)		地域でのスポーツレクリエーションの振興を行っている南区スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各種スポーツイベント開催数	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	回	実績	59	55					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各種スポーツイベント参加人数	単位	目標	9000	9000	9000	9000	9000	9000	9000
	人	実績	7172	4645					
事業目的		スポーツ推進委員は、スポーツ基本法並びに横浜市スポーツ推進委員規則に基づいて、市長から委嘱される任期2年の非常勤職員であり、スポーツ行政の推進者として重要な役割を担っています。 本事業では、身近な場所でスポーツを楽しめる街の実現に向けて、地域の人たちとの連帯とスポーツ推進委員相互の協力のもと、地域に根ざしたスポーツやレクリエーションの振興事業の企画・立案・実施並びに普及活動を支援します。							
背景・課題		誰もがより長く、元気に活躍できるように健康寿命を延ばし、心身の健康づくりや仲間づくりに寄与する活動としてスポーツが期待されています。健康づくりや運動不足の意識から高まっているスポーツへの関心やスポーツ実施率を維持・向上させる必要があります。							
根拠法令・方針針裁等		スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、横浜市スポーツ推進計画、南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市スポーツ推進計画 横浜市民スポーツ意識調査 「週に1回以上」のスポーツ実施率 64.5% (R2) 59.5% (R3) 54.4% (R4) 49.3% (R5) 53.0% (R6)							
事業スケジュール		地区活動（スポーツイベントの開催等）：通年 南の丘トレイルウォーキング：11月 地区対抗グラウンドゴルフ大会：2月							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員活動補助金	2,075	2,547	▲472	新任者ユニフォーム購入費の減および郵便料の増
	細事業合計		2,075	2,547	▲472	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中野 由紀子	鶴岡 慎二郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	青少年指導員事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,547	0	0	0	0	2,547
令和7年度	2,209	0	0	0	0	2,209
増▲減	338	0	0	0	0	338

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,183	2,547	2,209		2,547	2,209
	市債＋一般財源	2,183	2,547	2,209		2,547	2,209
決 算	事業費	2,135	2,341				
	市債＋一般財源	2,135	2,341				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市青少年指導員要綱に基づいて委嘱される南区青少年指導員の活動を支援するために、補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区イベント数	単位	目標	100	100	80	100	100	100	100
	回	実績	81	103					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区イベントの参加数	単位	目標	30,000	30,000	21500	16000	16000	16000	16000
	人	実績	21319	16562					
事業目的		本事業では、青少年指導員に対して補助金を交付し、区や地区、自治会町内会で行われる青少年の健全育成活動を支援します。							
背景・課題		青少年指導員は、自治会町内会等からの推薦（自治会町内会推薦、連合推薦）に基づいて、横浜市長、神奈川県知事が委嘱（任期は2年）しています。 主に、横浜市や南区及び各地区で、レクリエーションやまつり等、異年齢間交流や青少年と地域の方々が交流するイベント等の企画・運営、また、パトロール活動等の青少年の見守り活動を実施しています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市青少年指導員要綱、南区青少年指導員協議会規約、南区青少年協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		第29期青少年指導員 175人 南区自治会町内会数 令和7年度203町内会、令和6年度204町内会、令和5年度207町会、令和4年度206町会 南区連合町内会 16地区							
事業スケジュール		5月 研修会 9月 青指だより発行 12月 全市一斉統一行動キャンペーン活動 1月 全員研修会 3月 青指だより発行 みなみ桜まつり模擬店出店 通年 各地区イベント							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	2,547	2,209	338	令和8年度改選に伴うユニフォーム購入数の増
	細事業合計		2,547	2,209	338	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	中野 由紀子		古尾谷 節子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	30	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	750	0	0	0	0	750
令和7年度	750	0	0	0	0	750
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	750	750	750	750	750
	市債＋一般財源	750	750	750	750	750
決 算	事業費	669	750			
	市債＋一般財源	669	750			

事業概要 (アクティビティ)		学校・家庭・地域及び青少年関係団体などの相互の情報共有・連携を促進し、青少年の健全育成を図るため、区内の学校・家庭・地域連携事業実行委員会に対し支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
活動委員会数	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	校	実績	8	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各実施事業参加人数	単位	目標	8,000	12,000	12,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	12,452	10,962					
事業目的		青少年の不登校、非行・犯罪等の課題に対応するためには、学校・家庭・地域がその実情に合った課題に取り組むことが重要であり、それらの活動に積極的に取り組む青少年健全育成活動を支援していく必要があります。							
背景・課題		青少年の不登校、非行、犯罪の防止							
根拠法令・方針決裁等		南区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		南区中学校数【義務教育人口推計表（令和6年5月1日）】 令和3年度8校、4年度8校、5年度8校、6年度8校、7年度8校（見込み）							
事業スケジュール		補助金交付 4～5月 各委員会での活動 4～3月 実績報告3月							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	750	750	0	
	細事業合計		750	750	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	野池 和美	係長	浦島 美月	
------------------------------------	--	----	-------	----	-------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	南区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	90
事業名称	健康づくり月間事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	180	0	0	0	0	180
令和7年度	180	0	0	0	0	180
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	180	180	180	180	180
	市債＋一般財源	180	180	180	180	180
決 算	事業費	180	180			
	市債＋一般財源	180	180			

事業概要 (アクティビティ)		健康増進に向けた普及啓発を行うイベント、いきいきふれあい南なんデー事業を推進している実行委員会に対して補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者数	単位	目標	1,000	5,000	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	3,310	6,320					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区民の健康増進と地域福祉の向上を図るため、保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、区民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的としています。							
背景・課題		南区では、平均自立期間の短さ、年少人口割合の低さ、各種検診の受診率の低さ、生活保護率の高さなど、健康・福祉の分野で様々な課題を抱えています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市健康づくり月間事業実施要綱、いきいきふれあい南なんデー事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・平均自立期間、男性78.11年（18区中17位）、女性82.86年（18区中16位）（令和3年） ・年少人口割合9.1％（18区中18位）（令和6年度統計で知るみなみより） ・歯科検診を受診した者の割合51.8％（令和2年度の健康に関する市民意識調査より） ・生活保護率3.76％（令和6年度統計で知るみなみより）							
事業スケジュール		・平成4年度：第1回いきいきふれあい南なんデーの開始 ・平成28年度：南区4大まつり（桜まつり、南まつり、いきいきふれあい南なんデー、文化祭）として開催 ・令和2年度：健康福祉局配付予算から統合事業費への統合 ・令和2、3年度：第29回いきいきふれあい南なんデー（新型コロナウイルス感染症拡大により中止） ・令和4年度：第31回いきいきふれあい南なんデーは、新型コロナウイルス感染症の影響で区役所・みなみん（公会堂）に会場を移し、開催 ・令和5年度：南区制80周年記念 第32回いきいきふれあい南なんデーは令和4年度に引き続き、区役所・みなみん（公会堂）にて開催。 ・令和6年度：第33回いきいきふれあい南なんデーを大岡健康プラザにて開催。							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり月間事業	180	180	0	
	細事業合計		180	180	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	御小柴 朋子	係長	落合 加恵子